



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月26日 東

上場会社名 株式会社ダイユーエイト 上場取引所
 コード番号 2662 URL <http://daiyu8.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅倉 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長 (氏名) 石黒 隆 (TEL) 024 (545) 2215
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績 (平成26年2月21日～平成26年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	31,008	2.9	1,078	38.1	1,104	42.0	635	△4.1
26年2月期第3四半期	30,133	4.6	780	△20.4	777	△19.7	663	6.0

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 674百万円(△1.6%) 26年2月期第3四半期 685百万円(7.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	82.22	82.07
26年2月期第3四半期	85.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	29,794	6,181	20.6
26年2月期	27,850	5,647	20.2

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 6,146百万円 26年2月期 5,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年2月期	—	10.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想 (平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	1.8	1,050	2.9	1,050	3.0	600	△26.7	77.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年2月期3Q	7,734,000株	26年2月期	7,734,000株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	117株	26年2月期	117株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年2月期3Q	7,733,883株	26年2月期3Q	7,733,883株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつたての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年2月21日～平成26年11月20日)におけるわが国の経済は、政府による経済政策、日銀による金融緩和が功を奏し、堅調な企業収益を背景に総体的に緩やかな回復基調が見られました。流通小売業界を取巻く環境につきましては、個人消費が4月の消費増税前の駆け込み需要により高く伸びましたが、4月以降は消費増税後の反動減による客数の減少が常態化しており、また、生活防衛意識から日常生活用品の節約志向が顕著であり、消費の本格回復の出足が鈍い状況が継続しております。また、円安に起因する原材料等の調達コスト増、新興国を中心とした景気減速による輸出の減少等、国内景気の減速懸念感もあり、先行き不透明感を払拭しきれない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、当第3四半期連結累計期間におきまして、新規出店として、「ホームセンターダイユーエイト」は3月に新庄西店(山形県)、10月に秋田寺内店(秋田県)の計2店舗を開設いたしました。ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」は山形北店(開店4月 山形県)、酒田店(開店5月 山形県)の計2店舗を開設いたしました。また自転車専門店「One's cycle」は既存出店エリアである福島県郡山市および山形県山形市に各1店舗、計2店舗を開設いたしました。これにより当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、96店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ(当社および連結子会社)の連結売上高は310億8百万円(前年同期比2.9%増)、連結営業利益は10億7千8百万円(同38.1%増)、連結経常利益は11億4百万円(同42.0%増)、連結四半期純利益は6億3千5百万円(同4.1%減)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで、客単価は5.2%増加しましたが、客数が前年同期比で6.3%減少したことにより、既存店売上高は1.5%減少いたしました。

セグメント売上高につきましては既存店ベースでの商品別販売動向は、消費増税前の駆け込み需要により、カーポート、物置等のエクステリア関連商品、インテリア、収納用品、石油暖房、白物家電等の家電製品、用土、肥料等の園芸用品の売上が好調に推移するとともに、日用品、ペット用品等の消耗品のまとめ買いもあった影響で、前年同期比で大きく売上高が伸びました。4月1日以降はホームセンター事業の強化部門である植物、園芸用品、ガーデニング用品、木材塗料、工具金物等のホームニーズ商品が売上高を牽引しましたが、駆け込み需要の反動減に伴い、家電製品、収納用品、日用品等の売上高が前年同期比で減少いたしました。夏場に入ってから猛暑日が連日続いたこともあって、扇風機等の家電製品、レジャー関連商品等の夏物季節商品の売上が好調に推移いたしました。また、前期よりホームセンター店舗に併設したエクステリアセンターを15箇所設置し、第3四半期累計期間通期に渡り同カテゴリーの売上高の伸びに大きく寄与しております。秋口からは気温低下が例年より遅れる等の天候与件もあり、石油暖房等の寒冷季節商品の売上高が前年同期比で大きく落ち込んでいる状況であります。

セグメント利益につきましては、主力部門であるDIY用品、植物、園芸用品、ガーデニング用品等のホームニーズ商品を中心に、商品の「差異化」を推進し、従来の商品と併せて、高付加価値商材を積極的に投入し、お客様の暮らしに「新たな価値」を創造できる品揃えを実現するとともに、商品の性能・特長・従来の商品に無かった付加価値の訴求に重点的に取り組んで参りました。その結果、ホームニーズ商品の売上構成比が増加し、商品荒利益率は既存店ベースで前年同期比0.7%改善いたしました。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は249億5千8百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益(営業利益)は16億5千5百万円(同10.0%増)となりました。

[不動産事業]

不動産事業における売上高は5億9千1百万円(前年同期比1.6%増)、セグメント利益(営業利益)は2億4千4百万円(同4.7%増)となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は、当第3四半期連結会計期間末において計5箇所あります。

[その他]

当事業における売上高は、「ペットワールドアミーゴ」を展開するペットショップ事業および「One's cycle」を展開する自転車専門店事業等により63億9千8百万円(前年同期比6.3%増)、セグメント損失(営業損失)は3千3百万円(前年同期はセグメント損失1億6千万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億4千4百万円増加し、297億9千4百万円となりました。この主な要因は、新規出店に伴うたな卸資産の増加、有形固定資産の増加、敷金及び保証金の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ14億1千万円増加し、236億1千3百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少、電子記録債務の増加、短期借入金の減少、未払法人税等の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億3千3百万円増加し、61億8千1百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年4月2日付「平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表しました業績予想値に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。
- (4) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成26年5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これにより役員退職慰労引当金を全額取り崩し、功労加算金部分を合算して401,058千円を固定負債の「その他」に振替えております。

なお、当該功労加算金部分は88,181千円であり、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。

(株式取得に関する基本合意書の締結)

当社は平成26年11月19日開催の取締役会において、株式会社日敷の株式の取得について決議し、同日付で株式会社日敷との間で同社株式取得に関する「基本合意書」を締結いたしました。

なお、当社が株式会社日敷の既存株主から株式を追加取得することにより過半数以上の株式を所有する見込みとなりました。

1. 株式取得の目的

当社と株式会社日敷は、両社が培ってきた経営資源を相互に有効活用することで、それぞれの営業エリアである地域社会に貢献することで持続的な成長と企業価値の向上を目的として、平成25年3月1日付で資本・業務提携を行っており、以後、両社間で商品情報、情報・物流システムの共有化及び人的交流を段階的に発展させ今日に至っております。

今般、当社グループの今後の事業展開を踏まえ、同社との資本・業務提携内容を一層高め、両社のノウハウや経営資源の共有、活用を積極的に推進することにより、秋田県内での強固な営業基盤を確立するとともに、当社グループ全体の企業価値の向上が図られるものと判断し、株式取得を行うものです。

2. 株式取得する会社の名称及び事業の内容等

①名称	株式会社日敷
②所在地	秋田県湯沢市前森一丁目2番6号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小田原豊満
④資本金	413,566千円
⑤事業の内容	主としてホームセンター事業
⑥会社の概要(平成26年2月期)	
発行済株式数	1,250,000株
純資産	2,448,659千円
総資産	4,525,970千円

3. 株式の取得時期

平成27年1月13日(予定)

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得前後の持分比率

①取得する株式の数	443,500株
②取得価額	未定
③取得前の持分比率	15.52%
④追加取得比率	35.48%
⑤取得後の持分比率	51.00%

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,509	1,770,116
売掛金	324,909	414,833
有価証券	4,584	4,983
たな卸資産	7,442,940	8,337,857
その他	507,812	695,462
流動資産合計	9,936,756	11,223,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,801,080	17,311,110
減価償却累計額	△8,246,390	△8,703,516
建物及び構築物(純額)	8,554,689	8,607,593
土地	1,926,347	1,926,347
リース資産	1,355,887	1,603,907
減価償却累計額	△643,427	△842,705
リース資産(純額)	712,459	761,201
その他	1,018,789	1,343,439
減価償却累計額	△342,006	△389,060
その他(純額)	676,782	954,378
有形固定資産合計	11,870,280	12,249,521
無形固定資産		
のれん	570	142
その他	1,244,494	1,281,609
無形固定資産合計	1,245,064	1,281,752
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,975,554	3,129,990
その他	1,841,335	1,929,101
貸倒引当金	△18,990	△18,990
投資その他の資産合計	4,797,899	5,040,101
固定資産合計	17,913,244	18,571,375
資産合計	27,850,000	29,794,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,196,307	3,259,868
電子記録債務	660,676	3,454,432
短期借入金	2,750,000	2,375,000
1年内返済予定の長期借入金	2,392,451	2,342,273
1年内償還予定の社債	110,000	110,000
リース債務	306,782	291,137
未払法人税等	134,518	380,837
その他	2,300,077	2,900,209
流動負債合計	13,850,813	15,113,758
固定負債		
社債	105,000	30,000
長期借入金	5,766,294	5,814,983
リース債務	524,618	623,708
退職給付引当金	237,897	262,161
役員退職慰労引当金	309,368	-
長期預り保証金	1,102,565	1,058,611
資産除去債務	152,701	168,559
その他	153,043	541,444
固定負債合計	8,351,489	8,499,468
負債合計	22,202,303	23,613,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,173	1,303,173
資本剰余金	1,224,682	1,224,682
利益剰余金	3,013,713	3,494,932
自己株式	△74	△74
株主資本合計	5,541,493	6,022,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,880	124,526
繰延ヘッジ損益	△1,181	△557
その他の包括利益累計額合計	91,699	123,968
新株予約権	-	14,119
少数株主持分	14,503	20,600
純資産合計	5,647,697	6,181,401
負債純資産合計	27,850,000	29,794,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)
売上高	30,133,471	31,008,516
売上原価	21,499,618	21,764,857
売上総利益	8,633,853	9,243,658
販売費及び一般管理費	7,853,006	8,164,790
営業利益	780,846	1,078,867
営業外収益		
受取利息	11,789	16,331
受取配当金	5,062	6,197
受取手数料	100,086	123,827
その他	55,124	55,374
営業外収益合計	172,062	201,730
営業外費用		
支払利息	114,083	108,780
借入手数料	40,707	40,635
その他	20,633	26,454
営業外費用合計	175,424	175,871
経常利益	777,483	1,104,727
特別利益		
受取損害賠償金	257,225	113,059
その他	9,034	8,302
特別利益合計	266,259	121,361
特別損失		
固定資産売却損	-	372
固定資産除却損	15,413	1,706
減損損失	24,320	40,504
役員退職慰労金	-	88,181
その他	2,970	-
特別損失合計	42,704	130,765
税金等調整前四半期純利益	1,001,039	1,095,323
法人税、住民税及び事業税	367,111	571,314
法人税等調整額	△35,455	△117,984
法人税等合計	331,655	453,329
少数株主損益調整前四半期純利益	669,383	641,993
少数株主利益	5,651	6,096
四半期純利益	663,732	635,896

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	669,383	641,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,471	31,645
繰延ヘッジ損益	895	623
その他の包括利益合計	16,366	32,268
四半期包括利益	685,750	674,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	680,098	668,165
少数株主に係る四半期包括利益	5,651	6,096

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,790,992	579,501	25,370,493	4,762,978	30,133,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,040	2,040	1,253,645	1,255,685
計	24,790,992	581,541	25,372,533	6,016,623	31,389,157
セグメント利益又は損失(△)	1,504,150	233,254	1,737,404	△160,014	1,577,389

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,737,404
「その他」の区分の利益	△160,014
セグメント間取引消去	△9,786
全社費用(注)	△786,756
四半期連結損益計算書の営業利益	780,846

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,958,569	591,011	25,549,581	5,458,934	31,008,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	939,826	939,826
計	24,958,569	591,011	25,549,581	6,398,761	31,948,343
セグメント利益又は損失(△)	1,655,768	244,447	1,900,215	△33,379	1,866,836

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,900,215
「その他」の区分の利益	△33,379
セグメント間取引消去	4,547
全社費用(注)	△792,515
四半期連結損益計算書の営業利益	1,078,867

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。